

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 レシップ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 杉本 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,021	△26.7	△347	—	△319	—	△300	—
21年3月期第3四半期	12,307	—	690	—	701	—	392	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△47.06	—
21年3月期第3四半期	61.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,972	4,934	49.5	772.12
21年3月期	10,417	5,339	51.2	835.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,934百万円 21年3月期 5,339百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	17.00	17.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△7.9	750	△29.9	820	△25.8	350	△32.9	54.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,399,100株 21年3月期 6,399,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,685株 21年3月期 8,685株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,390,415株 21年3月期第3四半期 6,390,409株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月26日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 連結経営成績 (連結会計期間) (平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,419	△15.3	109	△75.1	129	△69.8	73	△71.1
21年3月期第3四半期	4,039	—	441	—	429	—	254	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	11	52	—	—
21年3月期第3四半期	39	82	—	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における景気刺激策の効果等により一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や先行き不安感から個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期3ヵ年経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度であることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業展開の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましては、下期に入りバス用運賃箱の納入やLED電源の拡販が進むなど、第2四半期連結累計期間までの低迷から好転の兆しが見られたものの、前年好調に推移したバス用ICカードシステムが今年度は納入の端境期にあることや、景気低迷に伴うバッテリー式フォークリフト用充電器の減収をカバーするには至らず、売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。

また損益面につきましても、原価低減活動や経費削減活動を強力に推進いたしましたことにより、販売費及び一般管理費の削減など一定の成果は得られましたが、売上高の減少と併せ、子会社の工場閉鎖による特別損失を計上したことにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は90億21百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失は3億47百万円（前年同期は6億90百万円の営業利益）、経常損失は3億19百万円（前年同期は7億1百万円の経常利益）、四半期純損失は3億円（前年同期は3億92百万円の純利益）となりました。

（輸送機器事業）

当事業の売上高は、前年同期比31.5%減の59億10百万円、営業損失は35百万円（前年同期は10億62百万円の営業利益）と減収減益となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比36.0%減の46億83百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比12.6%増の8億31百万円、自動車向け製品が前年同期比30.7%減の3億95百万円となりました。

主力のバス市場向け製品については、下期に入り運賃箱の大口物件の納入が進んだほか、パソコン機能を搭載した車載用液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）の販売も引き続き堅調に推移いたしましたものの、バス用ICカードシステムが首都圏や福岡地区向けの大口物件の一巡に加え、納入の端境期にあたることなどから減収となりました。

鉄道市場向け製品については、下期に入り北陸地区におけるICカードシステム関連の納入が順調に進んだことから増収となりました。また自動車市場向け製品については、自動車・トラック市場の需要減退が底を打ち、トラック用蛍光灯の売上減少に歯止めは掛かったものの、第2四半期連結累計期間までの低迷をカバーするには至らず、減収となりました。

（S&D事業）

当事業の売上高は前年同期比6.5%増の10億5百万円、営業損失は1億43百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）と増収となり、損益面も改善いたしました。

S&D事業につきましては、海外事業戦略の再構築と新規製品の拡販を軸に事業構造改革を進めており、当第3四半期連結累計期間までに、不採算となっていた米国向けネオン変圧器からの撤退を決定したほか、タイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDで行っておりましたネオン変圧器の生産を終了し、再編を進めました。同時に、成長が期待される分野へのシフトを加速し、需要の拡大が続くLED電源の拡販を進めました。LED電源は、エコブームや省エネ法の改正を追い風に、屋内の店舗やオフィスなどで使用される蛍光灯型LED灯具向けを中心として、下期以降、売上を大きく伸ばしております。

なお、事業の再編に伴い、第2四半期連結会計期間にTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に係る損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間の業績への影響といたしましては、売上原価への影響として、棚卸資産の評価損44百万円を計上したことに加え、特別損失として固定資産の減損損失19百万円と現地従業員の特別退職金31百万円を計上し、合わせて95百万円の損失を計上いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は前年同期比23.2%減の21億5百万円、営業損失は1億17百万円（前年同期は52百万円の営業損失）と、減収減益の結果となりました。

景気の低迷により、企業の設備投資が依然として低水準にあることから、バッテリー式フォークリフト用充電器や無停電電源装置などの電源機器の販売が低調に推移いたしましたほか、物販共用読み取り端末も流通業界における新規出店の手控えが続き、低迷いたしました。

また、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装についても、下期に入り自動車用電装品向け基板を中心に回復の兆しが見られますものの、上期までの減収幅をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間は減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、99億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少いたしました。流動資産は75億19百万円となり、3億84百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が5億23百万円減少したことによるものです。固定資産は24億52百万円となり、61百万円減少いたしました。有形固定資産は17億3百万円と1億43百万円の減少となりました。主な要因は建物及び構築物が12億円と64百万円減少したことによるものです。無形固定資産は63百万円と2百万円の減少となりました。投資その他の資産は6億85百万円と85百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が42百万円増加したことによるものです。

負債合計は50億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。流動負債は40億65百万円となり、2億15百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が8億76百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億63百万円、未払法人税等が3億81百万円、賞与引当金が1億82百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は9億72百万円となり、1億75百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金が1億70百万円増加したことによるものです。

純資産は49億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失3億円の計上及び配当金の支払い1億8百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億23百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、12億17百万円（前年同期比259.1%増）となりました。これは、減価償却費の計上2億56百万円があった一方、法人税等の支払額3億82百万円、税金等調整前四半期純損失の計上3億77百万円、仕入債務の減少3億64百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2億4百万円（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億75百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億9百万円（前年同期は2億3百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額8億65百万円、長期借入れによる収入2億80百万円等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高やデフレーションの進行、長引く個人消費の低迷等、企業収益に悪影響をもたらす可能性のある不安材料は依然として払拭されていないものの、景気後退に底打ち感が広がりつつあり、アジア向けの輸出を中心に一部に明るい兆しを見せております。

そのような状況のなか、当社グループにおきましても、第4四半期連結会計期間に入り、主力のバス市場向け製品の納入が進む見通しであることに加え、下期に入り好調なLED電源のさらなる拡大が見込まれること、さらに景気後退の影響により低迷していたトラック用蛍光灯やレシップ電子株式会社の自動車用電装品向けプリント基板実装も、足元では需要の回復が続いていることから、収益の改善を見込んでおります。

以上のことから、平成21年8月26日発表の連結業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,454	933,952
受取手形及び売掛金	4,577,175	4,679,218
商品及び製品	443,579	397,468
仕掛品	498,168	353,157
原材料及び貯蔵品	766,617	806,368
その他	827,428	738,139
貸倒引当金	△4,070	△4,195
流動資産合計	7,519,353	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,200,111	1,264,920
その他（純額）	503,086	582,162
有形固定資産合計	1,703,198	1,847,083
無形固定資産	63,989	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	247,991	205,361
その他	464,222	421,322
貸倒引当金	△26,734	△26,749
投資その他の資産合計	685,478	599,935
固定資産合計	2,452,666	2,513,702
資産合計	9,972,020	10,417,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,108	2,420,611
短期借入金	1,090,000	213,200
1年内返済予定の長期借入金	141,517	153,352
未払法人税等	8,975	390,867
賞与引当金	175,311	358,014
役員賞与引当金	—	14,389
製品保証引当金	54,462	74,974
その他	538,463	656,426
流動負債合計	4,065,837	4,281,836
固定負債		
長期借入金	677,701	507,448
退職給付引当金	10,870	20,023
その他	283,452	269,382
固定負債合計	972,023	796,853
負債合計	5,037,861	5,078,689

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,544,824	3,954,204
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	4,985,846	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,827	14,237
為替換算調整勘定	△80,514	△70,342
評価・換算差額等合計	△51,687	△56,105
純資産合計	4,934,159	5,339,121
負債純資産合計	9,972,020	10,417,810

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,307,796	9,021,675
売上原価	9,363,171	7,353,687
売上総利益	2,944,624	1,667,988
販売費及び一般管理費	2,254,362	2,015,563
営業利益又は営業損失(△)	690,261	△347,574
営業外収益		
受取利息	376	551
受取配当金	3,237	2,999
不動産賃貸料	38,299	35,686
助成金収入	—	18,424
その他	5,647	6,382
営業外収益合計	47,560	64,044
営業外費用		
支払利息	17,406	16,845
債権売却損	3,330	798
貸貸収入原価	8,831	8,511
為替差損	5,744	10,059
その他	698	26
営業外費用合計	36,011	36,241
経常利益又は経常損失(△)	701,810	△319,771
特別利益		
固定資産売却益	483	367
関係会社清算益	4,068	—
貸倒引当金戻入額	5,400	139
受取補償金	12,022	3,672
特別利益合計	21,974	4,179
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産廃棄損	15,465	5,359
減損損失	—	19,682
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	1	5,540
特別退職金	—	31,014
特別損失合計	42,712	61,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	681,072	△377,429
法人税、住民税及び事業税	204,505	10,988
法人税等調整額	84,020	△87,675
法人税等合計	288,525	△76,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	392,546	△300,742

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,039,277	3,419,964
売上原価	2,896,260	2,656,066
売上総利益	1,143,017	763,898
販売費及び一般管理費	701,981	653,984
営業利益	441,035	109,913
営業外収益		
受取利息	34	84
受取配当金	1,346	1,119
不動産賃貸料	12,093	11,856
為替差益	—	3,929
助成金収入	—	7,926
その他	1,825	3,243
営業外収益合計	15,299	28,160
営業外費用		
支払利息	5,695	5,421
債権売却損	723	120
賃貸収入原価	2,943	2,836
為替差損	17,761	—
その他	22	5
営業外費用合計	27,147	8,383
経常利益	429,188	129,690
特別利益		
固定資産売却益	△309	△1
受取補償金	141	△1
特別利益合計	△168	△3
特別損失		
固定資産廃棄損	1,337	2,453
減損損失	—	△7
投資有価証券評価損	1	1,276
特別退職金	—	59
特別損失合計	1,339	3,781
税金等調整前四半期純利益	427,680	125,906
法人税、住民税及び事業税	96,738	2,460
法人税等調整額	76,455	49,807
法人税等合計	173,193	52,268
四半期純利益	254,486	73,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	681,072	△377,429
減価償却費	355,064	256,954
減損損失	—	19,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,225	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189,685	△182,703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,902	△14,389
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,062	△20,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	616	△9,776
受取利息及び受取配当金	△3,613	△3,551
支払利息	17,406	16,845
固定資産売却損益(△は益)	△483	△127
固定資産廃棄損	15,465	5,359
関係会社清算益	△4,068	—
売上債権の増減額(△は増加)	439,737	136,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,612	△148,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,354	△364,260
未払金の増減額(△は減少)	△340,108	△68,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,934	△52,273
その他	△329,512	△29,244
小計	151,925	△835,867
利息及び配当金の受取額	4,531	3,521
利息の支払額	△16,372	△16,949
法人税等の還付額	—	15,089
法人税等の支払額	△479,052	△382,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,967	△1,217,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,173	△175,937
有形固定資産の売却による収入	744	2,357
無形固定資産の取得による支出	△3,270	—
投資有価証券の取得による支出	△25,357	△23,946
関係会社の整理による収入	11,134	—
その他	△6,901	△6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,822	△204,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,911	865,410
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△126,864	△121,581
自己株式の取得による支出	△116	—
自己株式の売却による収入	162	—
配当金の支払額	△107,914	△108,198
その他	△991	△6,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,813	909,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,163	△11,625

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830,767	△523,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,746	340,454

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,623,019	943,377	2,741,399	12,307,796	—	12,307,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,623,019	943,377	2,741,399	12,307,796	—	12,307,796
営業利益又は 営業損失 (△)	1,062,563	△256,852	△52,407	753,302	(63,041)	690,261

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	—	9,021,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,910,804	1,005,002	2,105,868	9,021,675	—	9,021,675
営業損失	△35,582	△143,830	△117,485	△296,897	(50,676)	△347,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC（オン・バス・コンピュータ）、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。